

国名 タイ王国	未来型都市持続性推進プロジェクト
------------	------------------

**I 案件概要**

事業の背景	<p>タイでは、国家経済社会開発委員会（NESDB<sup>1</sup>）が「第11次国家経済社会開発計画」（2011年～2016年）を策定し、その中で持続可能な都市の構築を重点課題として掲げていた。しかしながら、同計画ではそのビジョンや具体的な方法論が十分に示されておらず、都市開発における明確な方向性が欠如していた。また、国内には人口10万人未満の地方都市が多く、インフラ整備の不足や産業開発の遅れ、高齢化など、さまざまな課題に直面していた。また、これらの都市は、自らの現状と課題を把握し、「地方戦略的開発計画」に基づいて開発を進める必要があったが、権限、財源および人材の不足により、その適切な実施が困難であった。</p> <p>こうした課題については、「地方行政機関への権限委譲に関する計画および手続を決定する法律」が制定され、中央政府から地方自治体への権限および財源の移譲が定められたが、その移譲は遅々として進まなかった。さらに、インフラ開発の基礎となる空間計画は、内務省公共事業・都市農村計画局（DPT）など中央政府の地方事務所が所管しており、「地方戦略的開発計画」との連携が十分に図られていなかった。</p> <p>このような状況を解決するため、タイ政府は、日本政府に対し、タイの地方都市における将来の都市開発コンセプトを確立するための協力を要請した。本取り組みは、地方都市が抱える課題に対処し、「コンパクトシティ」や「スマートシティ」など日本の都市開発コンセプトを参考にしながら、戦略的な都市開発を推進することを目的としていた。</p>				
事業の目的	<p>本事業は、i)タイにおける未来型都市開発のコンセプトの確立、ii)その実現に向けた事業実施メカニズムおよび手法の提案、iii)計画策定と実施のためのガイドラインの作成、iv)モデル都市における開発計画およびアクションプランの策定を図り、もってタイの地方都市および地域都市の未来型都市開発のコンセプトに基づいた都市開発の促進に寄与することを目指す。</p> <p>提案計画の達成目標<sup>2</sup>：タイの地方都市において、未来型都市開発コンセプトに基づいた都市開発が促進される。</p>				
実施内容	<p>1. 事業サイト：（第1フェーズ）チェンライ、コンケン、クラビー、ナーン、パナットニコムおよびピッサヌローク、（第2フェーズ）チュムポーンおよびラノー</p> <p>2. 主な活動：i)タイにおける未来型都市開発コンセプトに関する政策研究の実施、ii)モデル都市における開発計画の策定およびパイロット事業の実施、iii)持続可能な未来都市開発に関するガイドラインの作成、iv)持続可能な未来都市構想（SFCI）メカニズムの構築、およびv)ガイドラインのレビューおよび最終化など</p> <p>投入実績</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">                             日本側                              (1) 調査団派遣：14人                              (2) 研修員受入：49人                         </td> <td style="width: 50%;">                             相手国側                              (1) カウンターパート配置：19人                              (2) 施設・機材：事務所スペース、供給または交換用機材等                         </td> </tr> </table>			日本側 (1) 調査団派遣：14人 (2) 研修員受入：49人	相手国側 (1) カウンターパート配置：19人 (2) 施設・機材：事務所スペース、供給または交換用機材等
日本側 (1) 調査団派遣：14人 (2) 研修員受入：49人	相手国側 (1) カウンターパート配置：19人 (2) 施設・機材：事務所スペース、供給または交換用機材等				
事業期間	（事前評価時）2015年7月～2018年6月（36カ月） （実績）2015年7月1日～2021年12月24日（78カ月）	事業費（日本側のみ）	（事前評価時）590百万円、（実績）656百万円		
相手国実施機関	国家経済社会開発委員会（NESDC）				
日本側協力機関	株式会社アルメック、株式会社国際開発センター				

**II 評価結果**

**【留意点】**

- 「提案計画の活用状況」は設定されていたものの、具体的な指標が示されていなかった。このため、当該目標を適切に把握する観点から、表に示すとおり2つの指標を用いて評価を実施した。
- 都市開発におけるNESDCの役割は、主としてマクロレベルでの政策調整や全体的な戦略的方向性の提示に重点を置くものへと限定されるようになった。これに対し、実務的な機能や専門的な推進業務は都市開発戦略課（UDSD）に移管され、同課がガイドラインの策定、知見の集約、実施支援を担う中核部局として位置づけられている。そのため、持続性の制度・体制面及び技術面は、UDSDに関して分析を行った。

<sup>1</sup> 国家経済社会開発委員会（NESDB）は、2019年5月に国家経済社会開発評議会（NESDC）へと名称が変更された。

<sup>2</sup> 提案計画（事業成果）の活用結果として中長期的に達成が期待される目標であり、原則として事後評価における評価の対象としない。

## 1 妥当性・整合性

### <妥当性>

#### 【事前評価時のタイ政府の開発政策との整合性】

本事業は、事前評価時点におけるタイの開発政策と整合性が高い。「第11次国家経済社会開発計画」(2011年～2016年)では、急速な都市化やそれに伴う課題に対応するため、スマートシティやコンパクトシティといった持続可能な都市の構築が重点分野として位置づけられていた。また、深刻化する交通渋滞や大気汚染を緩和するため、公共交通ネットワークおよび都市インフラの整備が重視された。

#### 【事前評価時のタイにおける開発ニーズとの整合性】

本事業は、事前評価時点におけるタイの開発ニーズと整合性が高い。同国は急速な経済成長を遂げ、中所得国の仲間入りを果たしたものの、「第11次国家経済社会開発計画」(2011年～2016年)の下では、「持続可能な都市」というコンセプトについて、具体的なビジョンや実施方法が十分に明確化されていなかった。また、人口がバンコクに集中する一方で、地方都市は依然として小規模であり、さまざまな課題を抱えていた上、地方分権化の進展も限定的であった。このため、タイ政府はコンパクトシティやスマートシティといった日本の都市開発の考え方を参考にしながら、未来志向の都市開発コンセプトおよび実施メカニズムの確立の必要性を認識していた。

#### 【事業計画/アプローチの適切性】

本事業の計画/アプローチは適切であった。本事業の実施機関はNESDBであったが、地方自治体組織であるテーサバーンを初期段階から関係機関として参画させた点に意義があった。テーサバーン<sup>3</sup>は地域開発の推進主体であり、将来都市づくりに関する議論に参加することで、自らの考え方を政策や制度に直接反映させる機会を得た。また、持続可能な未来都市(SFC)に向けた手法および理念を自らの開発政策に統合することができた。さらに、SFCIアプローチおよびガイドラインを通じて、テーサバーン職員は都市計画や都市開発に関する知識・技能を習得し、それらを都市開発の制度設計などの際に用いることができた。さらに、テーサバーンを本事業の中心に据えることで、地域住民、ボランティア、地域リーダーとの協働を通じてコミュニティ参加や戦略的ネットワークの促進が効果的に行われ、知見や経験を地域全体に波及させる仕組みが確立された。これにより、事業の成果が持続的かつ長期的に発展することが期待されていた。

事業計画/アプローチに起因する課題は確認されなかった。

#### 【評価判断】

以上より、本事業の妥当性は③<sup>4</sup>と判断される。

### <整合性>

#### 【事前評価時における日本の援助方針との整合性】

本事業は、事前評価時点の日本の「対タイ王国国別援助方針」(2012年)と整合している。同方針では、重点分野の一つとして協力プログラム「競争力強化のための基盤整備」を通じ、持続的な経済の発展および成熟する社会への対応に貢献することを目的としていた。また、同方針は、インフラ整備および人材育成を通じた競争力の強化、地域間連結性の向上、さらには気候変動や高齢化などの環境・社会課題への対応を重視していた。

#### 【JICA他事業・支援との連携/調整】

事前評価時および事業実施中において、本事業とJICAの他の事業との連携/調整は、明確に計画されていなかった。

#### 【他機関との連携/国際的枠組みとの協調】

事前評価時および事業実施中において、本事業と他機関との連携/協調は、明確に計画されていなかった。

#### 【評価判断】

以上より、本事業の整合性は②と判断される。

#### 【妥当性・整合性の評価判断】

以上、本事業の妥当性および整合性は③と判断される。

## 2 有効性・インパクト

#### 【事業完了時における目標の達成状況】

事業完了時まで、事業目的は計画どおりに達成された。未来都市開発のコンセプトは、5つの主要なビジョンに基づいて策定された。すなわち、i) 自立的で競争力のある都市、ii) 魅力的で独自性のある都市、iii) 環境にやさしくレジリエント(強靱)な都市、iv) 安全・安心かつ包摂的な都市、v) 将来世代に誇りを育む都市である。このコンセプトは「第12次国家経済社会開発計画」(2017年～2021年)に組み込まれた(指標1)。また、未来型都市開発のための実施メカニズムおよび手法が策定され、現状分析、ビジョン設定、戦略策定、及びアクションプラン策定の4段階から構成された(指標2)。さらに、地方都市向けの開発計画および実施のためのガイドライン(SFCIガイドライン)が作成され、これらは単なる事例集としてではなく、いかなる都市にも適用可能な標準化された計画および実施手順として整理された(指標3)。各モデル都市では、それぞれの課題や特性に応じた開発計画を策定し、アクションプランを作成のうえ、パイロット事業が実施された(指標4)。

#### 【事後評価時における提案計画活用状況】

事後評価時点において、提案計画は想定どおり活用されている。NESDCは、「住みやすく持続可能な未来都市(Livable and Sustainable Future City (LSFC))<sup>5</sup>」ガイドラインを冊子として発行し、関係機関へ配布した。同冊子をPDF形式にて、NESDCのウェブサイトおよびLSFCのFacebookページに掲載し、現在も容易にアクセスできる状態にある。また、すべてのモデル都市は、SFCIガイドラインをそれぞれの都市開発フレームワークに組み込み、計画策定プロセスにおける参照資料として継続的に活用している(指標1)。さらに、本事業で策定されたアクションプランおよび開発計画の多くは、各モデル都市において社会的・経済的・政治的文脈に応じて更新されている(指標2)。

#### 【事後評価時における提案計画活用による目標達成状況】

<sup>3</sup> テーサバーンとは、行政上、日本の市や町に相当するタイの地方自治体を指す。住民に最も身近な基礎的自治体として、都市計画や公共サービスの提供を担っている。一方、本事業における「モデル都市」とは、全国の自治体の中から選定された、事業の実施対象都市を指す。

<sup>4</sup> ④:「非常に高い」、③:「高い」、②:「やや低い」、①:「低い」

<sup>5</sup> LSFCとは、本事業により構築されたSFCIアプローチを発展させ、住民にとって暮らしやすく、社会・経済・環境の側面から持続可能な都市を実現するための未来志向の都市開発コンセプトである。

事後評価時点において、提案計画活用による目標は未達成であった。本事業の枠組みの中では、新たなモデル都市の公式選定は行われず、パイロット事業も開始されなかった。他方、内務省地方行政局（DLA）は、本事業で構築されたSFCコンセプトおよびアプローチの有用性を認識し、NESDCによって共有された情報をもとに、「持続的地域活性化能力強化事業」や「スマートシティ開発事業」など、自らの取り組みの一環として新たなモデル都市を独自に選定した。さらに、当初のモデル都市の一部では、既存の取組みを他地域へ拡大、または拡大の計画があり、本事業の成果がボトムアップ的に普及していることが示されている。

【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

本事業のモデル都市においては、ユニバーサルデザインの導入や三世代が利用できる公共施設の整備が進められ、障がい者や高齢者を含む多様な住民への配慮が強化された。さらに、高齢者は、生涯学習大学<sup>6</sup>への参加や運動活動を通じて、自尊心と健康の向上を図るとともに、地域社会との関わりを深めている。これらの取り組みは、すべての人が安心して暮らせるまちづくりの推進に寄与している。

【評価判断】

以上より、本事業の有効性・インパクトは③と判断される。

提案計画活用状況、提案計画活用による目標達成状況

目標	指標	実績	出所																													
提案計画活用状況 未来型都市開発コンセプトの国家経済社会開発計画への反映	(指標 1) SFCI ガイドラインの活用状況	達成状況：計画どおり達成 (事後評価時) - JICA と NESDC が共同で策定した SFCI ガイドラインは、2018 年以降段階的に改訂され、2020 年にはさらに発展し、LSFC ガイドラインとして整備された。 - これらのガイドラインは、NESDP を含むタイの国家開発フレームワークに組み込まれており、政策や事業の変更を反映する形で定期的に更新されている。 - 5 か年アクションプランの進捗状況を確認するため、年次モニタリングが実施されており、すべてのモデル都市が SFCI ガイドラインを自らの都市開発メカニズムに統合している。 - さらに、NESDC は LSFC ガイドラインを冊子にして発行し、関係機関へ配布するとともに、全国的に活用およびアクセスを可能とするため、電子版をオンライン上で公開している。	NESDC のインタビュー結果																													
	(指標 2) 各都市におけるアクションプランおよび開発計画の活用と改訂 (修正)	達成状況：計画どおり達成 (事後評価時) - 以下のモデル都市が、それぞれの状況に応じてアクションプランおよび開発計画を更新している。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">都市名</th> <th>アクションプランの更新内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チェンライ</td> <td>・ ドイサケーン・スカイウォーク完成後、ドイサケーン学習センターでの活動を拡充する計画。 ・ 他地域に新たな学習センターを設立する計画。</td> </tr> <tr> <td>コンケン</td> <td>・ 小規模事業の計画および実施、既存施設の改善。 ・ 廃棄物管理や交通渋滞など新たに発生した課題への対応。</td> </tr> <tr> <td>クラビー</td> <td>・ ロゴおよび製品ブランドの開発。 ・ コミュニティ主導型観光 (CBT) の推進。</td> </tr> <tr> <td>ナーン</td> <td>・ 公共照明の延長・自転車道の拡充。 ・ 住民参加による廃棄物管理の促進。</td> </tr> <tr> <td>パナットニコム</td> <td>・ 新設公園へのユニバーサルデザイン構造物の設置計画。 ・ デイクアセンターの正式開所後に実施する追加活動の創出。</td> </tr> <tr> <td>ピッサヌローク</td> <td>・ 緑地拡大計画。 ・ 新たな課題に対応するための 10 か年戦略計画の見直し。 ・ 若者の誘致を目的としたクリエイティブシティ構想の推進。</td> </tr> <tr> <td>チュムボン</td> <td>・ 未確認。</td> </tr> <tr> <td>ラノー</td> <td>・ 歩道の改修および周辺地域への延伸計画。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">都市名</th> <th>開発計画の更新内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チェンライ</td> <td>・ ドイサケーンをチェンライにおけるエコツーリズムの目的地として位置づける。 ・ ドイサケーンでのコミュニティ主導型観光の推進。</td> </tr> <tr> <td>コンケン</td> <td>・ 軽量鉄道 (LRT) システム完成後に公共交通利用促進計画を再検討。</td> </tr> <tr> <td>クラビー</td> <td>・ 持続可能なコミュニティ主導型観光 (CBT) の推進。</td> </tr> <tr> <td>ナーン</td> <td>・ 自転車利用者およびランナー向けに、ナーン川を横断する新しい道路および歩行者橋の建設。 ・ 高齢者やその他の脆弱層に配慮した公共公園の改修計画。</td> </tr> <tr> <td>パナットニコム</td> <td>・ 旧市街の歩道を改修し、ユニバーサルデザイン、点</td> </tr> </tbody> </table>	都市名	アクションプランの更新内容	チェンライ	・ ドイサケーン・スカイウォーク完成後、ドイサケーン学習センターでの活動を拡充する計画。 ・ 他地域に新たな学習センターを設立する計画。	コンケン	・ 小規模事業の計画および実施、既存施設の改善。 ・ 廃棄物管理や交通渋滞など新たに発生した課題への対応。	クラビー	・ ロゴおよび製品ブランドの開発。 ・ コミュニティ主導型観光 (CBT) の推進。	ナーン	・ 公共照明の延長・自転車道の拡充。 ・ 住民参加による廃棄物管理の促進。	パナットニコム	・ 新設公園へのユニバーサルデザイン構造物の設置計画。 ・ デイクアセンターの正式開所後に実施する追加活動の創出。	ピッサヌローク	・ 緑地拡大計画。 ・ 新たな課題に対応するための 10 か年戦略計画の見直し。 ・ 若者の誘致を目的としたクリエイティブシティ構想の推進。	チュムボン	・ 未確認。	ラノー	・ 歩道の改修および周辺地域への延伸計画。	都市名	開発計画の更新内容	チェンライ	・ ドイサケーンをチェンライにおけるエコツーリズムの目的地として位置づける。 ・ ドイサケーンでのコミュニティ主導型観光の推進。	コンケン	・ 軽量鉄道 (LRT) システム完成後に公共交通利用促進計画を再検討。	クラビー	・ 持続可能なコミュニティ主導型観光 (CBT) の推進。	ナーン	・ 自転車利用者およびランナー向けに、ナーン川を横断する新しい道路および歩行者橋の建設。 ・ 高齢者やその他の脆弱層に配慮した公共公園の改修計画。	パナットニコム	・ 旧市街の歩道を改修し、ユニバーサルデザイン、点
都市名	アクションプランの更新内容																															
チェンライ	・ ドイサケーン・スカイウォーク完成後、ドイサケーン学習センターでの活動を拡充する計画。 ・ 他地域に新たな学習センターを設立する計画。																															
コンケン	・ 小規模事業の計画および実施、既存施設の改善。 ・ 廃棄物管理や交通渋滞など新たに発生した課題への対応。																															
クラビー	・ ロゴおよび製品ブランドの開発。 ・ コミュニティ主導型観光 (CBT) の推進。																															
ナーン	・ 公共照明の延長・自転車道の拡充。 ・ 住民参加による廃棄物管理の促進。																															
パナットニコム	・ 新設公園へのユニバーサルデザイン構造物の設置計画。 ・ デイクアセンターの正式開所後に実施する追加活動の創出。																															
ピッサヌローク	・ 緑地拡大計画。 ・ 新たな課題に対応するための 10 か年戦略計画の見直し。 ・ 若者の誘致を目的としたクリエイティブシティ構想の推進。																															
チュムボン	・ 未確認。																															
ラノー	・ 歩道の改修および周辺地域への延伸計画。																															
都市名	開発計画の更新内容																															
チェンライ	・ ドイサケーンをチェンライにおけるエコツーリズムの目的地として位置づける。 ・ ドイサケーンでのコミュニティ主導型観光の推進。																															
コンケン	・ 軽量鉄道 (LRT) システム完成後に公共交通利用促進計画を再検討。																															
クラビー	・ 持続可能なコミュニティ主導型観光 (CBT) の推進。																															
ナーン	・ 自転車利用者およびランナー向けに、ナーン川を横断する新しい道路および歩行者橋の建設。 ・ 高齢者やその他の脆弱層に配慮した公共公園の改修計画。																															
パナットニコム	・ 旧市街の歩道を改修し、ユニバーサルデザイン、点																															

<sup>6</sup> 生涯学習大学とは、高齢者が退職後も学びや交流を通じて社会参加を続けることを目的とする仕組みである。タイでも地域の状況に合わせた同様の取り組みが進められている。

		<table border="1"> <tr> <td>コム</td> <td>字ブロック、障がい者向け案内標識を導入する計画。</td> </tr> <tr> <td>ピッサヌローク</td> <td>・ スマート・シニア・コンプレックスの建設。 ・ クリエイティブシティ構想の他地域への拡大。</td> </tr> <tr> <td>チュムポー</td> <td>・ 未確認。</td> </tr> <tr> <td>ラノーン</td> <td>・ 歩道の改修および周辺地域への延伸計画。</td> </tr> </table>	コム	字ブロック、障がい者向け案内標識を導入する計画。	ピッサヌローク	・ スマート・シニア・コンプレックスの建設。 ・ クリエイティブシティ構想の他地域への拡大。	チュムポー	・ 未確認。	ラノーン	・ 歩道の改修および周辺地域への延伸計画。	
コム	字ブロック、障がい者向け案内標識を導入する計画。										
ピッサヌローク	・ スマート・シニア・コンプレックスの建設。 ・ クリエイティブシティ構想の他地域への拡大。										
チュムポー	・ 未確認。										
ラノーン	・ 歩道の改修および周辺地域への延伸計画。										
提案計画活用による達成目標	(指標1) 新たにモデル都市が選定され、これらの都市がさらなる取組みの普及に向けパイロット事業を開始する。	<p>達成状況：未達成 (事後評価時)</p> <p>DLAに関しては、未来型都市開発のコンセプトは具現化されたものの、事業終了後に本事業の取組を継続するための新たなモデル都市は選定されなかった。その代わりに、DLAは複数の異なる焦点を持つ新たな事業の下で、新たなモデル都市と協働している。</p> <p>テーサバーンに関しては、モデルコミュニティでの事業完了後、成果を他地域へ拡大、または拡大を計画している。たとえばチェンライでは、ドイサケーン学習センターの成功を踏まえ、他地域に新たな学習センターを設立する計画が進められている。</p>	NESDC 及びモデル都市のインタビュー結果								

### 3 効率性

事業費はやや計画を上回り（計画比：111%）、事業期間計画を大幅に上回った（計画比：217%）。本事業第2フェーズとして新たな要素が追加され、事業期間が2年間延長された。これは活動の拡大、制度的能力の強化、および都市開発プロジェクトを国家および地域政策と整合させるために不可欠なものであった。また、複数の課題が事業の遅延を引き起こした。具体的には、新型コロナウイルス感染症の流行、官僚的な承認手続き、技術人材の不足、財政的制約、さらには政策調整の必要性などが挙げられる。

	事業金額（日本側の支出のみ、円）	事業期間（月）
計画（事前評価時）	590 百万	36 カ月
実績	656 百万	78 カ月
割合（%）	111%	217%

アウトプットは計画どおり産出された。  
以上より、効率性は②と判断される。

### 4 持続性

#### 【政策面】

「20年国家戦略」（2018年～2037年）は、持続可能な地域および都市開発のための長期的な枠組みを示しており、SFCのコンセプトや方向性が国家政策に反映されている。「第13次国家経済社会開発計画」（2022年～2026年）では、イノベーション、人材育成、公平で機会主導型の社会の創出を通じた経済構造改革が重視されており、科学技術およびイノベーションがその主要な推進力として位置づけられている。「内務省戦略計画」（2023年～2027年）については、住民参加、人材育成、包括的な防災体制を通じて、地域社会の強化、地域経済の振興、災害管理の向上に焦点を当てている。以上より、策定されたアクションプランおよび開発計画の実施のための政策的基盤は、今後も維持される見通しである。

#### 【制度・体制面】

都市開発に関連する機能および役割は、NESDCからUDSDへ段階的に移行し、現在ではUDSDが組織構造の中核的役割を担うようになっている。具体的には、全体的な政策調整および予算管理は引き続きNESDCが所掌する一方、都市開発に関する専門的な機能はUDSDが担当している。しかし、両組織はスマートシティ関連の取組みからデジタルシティ開発へと重点を移しており、本事業の継続的な実施に向けた活動は必ずしも活発ではない。他方、DLAは本事業の直接的な実施機関ではないものの、全国の地方自治体の支援および調整を担っており、SFCIコンセプトの実践的な推進者としての役割を果たしている。

体制面に関して、NESDCおよびUDSDは、本事業の継続性を確保するために十分な人員を確保しており、全職員は経済学者、政策アナリスト、または計画専門家で構成されている。加えて、両機関は必要に応じて専門家を招へいし、特定の業務を担当させることもある。DLAでは、異なる機能や責任を持つ部局間の協働を促進するための調整メカニズムが確立されており、業務量の増加や新部局の設立に対応し、新たな職位を設けることができる制度も導入されている。

さらに、各モデル都市は本事業を通じて構築されたネットワークとの連携を継続しており、緊密な協力関係を維持している。この協働は、今後より多様なパートナーを含む形で拡大し、持続される見通しが高い。

#### 【技術面】

事業完了後、NESDCおよびUDSDに対しては、予算が割り当てられなかったため、研修プログラム、職場内研修（OJT）などの知識・技能移転のための取組みは実施されなかった。一方、DLAは、テーサバーンおよび中小規模の地方自治体を対象に、毎年、保健衛生、公共事業、一般行政、防災、政策・計画分析、会計など幅広い分野を網羅する包括的な能力強化プログラムを実施しており、これらの研修はテーサバーンの制度的能力の強化に重要な役割を果たしている。また、テーサバーン間ではスタディツアーやセミナーが開催され、情報交換の機会が提供されている。なお、SFCIポータルサイトは事業完了以降、活動を停止している。

総じて、NESDCおよびUDSDは技術的能力の維持に課題を抱えている一方で、テーサバーン（モデル都市を含む）は様々な研修機会があり、本事業の取り組みの持続性を高める要因となっている。

#### 【財務面】

事業完了以降、NESDCは、本事業で策定された計画を継続実施するための予算を確保しておらず、その資金は他事業に配分されている。一方で、すべてのモデル都市は開発計画の大部分について安定的な資金を確保しており、特定の活動には特別助成金が定期的に支給されている。インフラ開発を伴う大規模事業には、県行政機構が中心となって資金を提供し、民間企業や国営企業、財団などがこれを支援している。また、モデル都市が優先度の高い事業と判断した場合には、代替的な資金調達手段を積極的に模索し、必要な資源を確保するために関係機関との協議・調整を行っている。さらに、DLAは、優れたスマートシティ計画を策定したモデル都市に対して追加的な財政支援を行う表彰制度を設けている。

**【環境・社会面】**

環境・社会面の問題は確認されず、対応策を講じる必要はなかった。

**【評価判断】**

以上より、制度・体制面・技術面・財務面に一部問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は②と判断される。

**5 総合評価**

本事業は、未来都市開発のコンセプトを策定し、モデル都市においてそれに沿ったアクションプラン及び開発計画を策定した。事業完了後、提案計画はおおむね想定どおりに活用された。アクションプランおよび開発計画の定期的な見直しと更新が実施されている。持続性については、NESDC および UDSN は、予算不足により組織面・財政面・技術面の安定性に欠けている一方で、すべてのモデル都市は安定した資金を確保している。効率性については、事業費は計画をやや上回り、事業期間は計画を大幅に上回った。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は高いといえる。

**III 提言・教訓**

実施機関への提言：

- スマートシティからデジタルシティへの政策優先順位の移行に伴い、本事業における実施機関の活動は一時的に停滞している。この移行は、予算配分および制度的枠組みの両面に影響を及ぼしている。しかし、スマートシティとデジタルシティは多くの分野で相互補完的な関係にあり、必ずしも代替的なものではない。そのため、NESDC および UDSN は、デジタルシティ開発というより広い枠組みの中にスマートシティの取り組みを統合し、両コンセプトの意義を改めて確認するとともに、スマートシティの取り組みを継続的に実施可能とする持続的な体制を構築することが重要である。
- SFCI プラットフォームの活用は、情報共有の機会を確保することにつながるものである。NESDC および UDSN は、オンラインでの実施も念頭に置くことで、コストを抑えつつ、本事業の取組をさらに促進することが可能となる。また、DLA が、モデル都市以外のテッサバーンにも SFCI ガイドラインの普及を行っていることから、これらのテッサバーンをプラットフォームの活動に参加させることで、本事業の取り組みの推進と継続性を一層高めることができる。

JICA への教訓：

- 本件では、計画策定段階から、アクションプランおよび開発計画の策定・運用を担うテッサバーン（自治体）を参画させた。これにより、自治体の当事者意識が高まり、計画の見直し・更新が継続的に実施され、これらに沿った活動が進むなど、実装力の高い取組が実現された。したがって、地方自治体をモデル都市として位置付ける事業においては、計画策定の早期段階から自治体を事業に組み込むことが有効である。